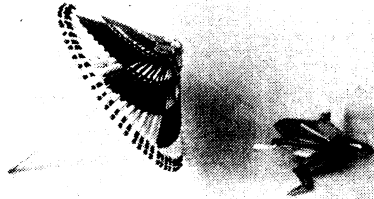


## 目 次

歳時記	1	8. 金融	23
平均と予測	2	9. 物価	24
統計の窓	4	10. 経済	25
年間販売額は5.8倍に	10	11. 消費生活相談	25
指 標		12. 家計	26
1. 指要指標	14	13. レジャー	28
2. 人口	16	14. 保健相談	28
3. 労働	18	15. 交通事故	29
4. 農業	20	16. 交通事故保障相談	29
5. 鉱工業	21	17. 犯罪	30
6. 建築	22	18. 火災	30
7. 電力	22	刊行物のお知らせ	31
		伝言板	32

## 利用上の注意

- |                         |                           |
|-------------------------|---------------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号                    |                           |
| — 零または該当数字のないもの         | r 訂正数字                    |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの        | △ 減少または出超                 |
| … 不詳のもの                 | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの        |
| p 暫定数字                  |                           |



「古池や 蛙飛び込む 水の音」

この句は、扇風機もろくになく、むし暑い天井の低い部屋に住みついた県職員各氏が、6月になると必ず感じる「思っきり涼みたい」という気持ちを、自らを蛙にたとえてせつなくうたったものである。

## 今月のおもな行事

- 1日 農産物流通調査日
- 3～4日 商業動態統計ブロック会議（千葉県）
- 7～8日 東海村統計調査員研修会（長野県）
- 14～15日 統計事務改善研究会（大洗町）
- 25日 小規模事業所給与等実態調査報告書公表
- 27～30日 常住人口調査市町村事務打合せ会
- 28～29日 毎月勤労統計調査ブロック会議（長野県・予定）
- 29日 都市統計事務協議会定期総会（結城市）
- 29～30日 地方統計職員業務研修（基礎）（水戸市）
- 30日 消費者動向予測調査調査日

# ●シリーズ「統計」

## 平均と予測

### 平均値

平均値とは……………。

変量が、どのような値を中心にして分布しているかという意味での変量の分布の位置を示す測定値です。

平均値には、算術平均、幾何平均、平方平均、調和平均の計算方法があります。

ここでは、算術平均と幾何平均について述べてみます。

**算術平均**……………変量の総和をその項数で割って計算される平均値をいいます。

変量を  $x_1, x_2, \dots, x_n$ , その項数を  $n$  とすると、算術平均  $\bar{x}$  (エックスバーとよみます) は次式のようになります。

$$\begin{aligned}\bar{x} &= \frac{x_1 + x_2 + \dots + x_n}{n} \\ &= \frac{\sum x}{n} \quad (\Sigma \text{ は先月号で習ったはず})\end{aligned}$$

このように、変量が個別的に与えられているときは、変量の総和を項数で割るだけで、計算は簡単です。

ところが、度数分布表(下表参照)から計算するときは、同一級の変量をその中央値で代表させて計算します。

式であらわすと、

$$\begin{aligned}\bar{x} &= \frac{f_1 x_1 + f_2 x_2 + \dots + f_n x_n}{f_1 + f_2 + \dots + f_n} \\ &= \frac{\sum fx}{\sum f}\end{aligned}$$

となります。(  $f$  は度数)

(例)

次の度数分布表から平均値を求めなさい。

収入額	中央値 $x$	度数 $f$	$fx$
百円	百円		
0 ~ 99	50	3	150
100 ~ 199	150	7	1,050
200 ~ 299	250	30	7,500
		$\Sigma f = 40$	$\Sigma fx = 8,700$

これを計算しますと

$$\bar{x} = \frac{\sum fx}{\sum f} = \frac{8,700}{40} = 217.5 \text{ 百円}$$

となります。

**幾何平均**……………変量 ( $x_1, x_2, \dots, x_n$ ) を加えるかわりにかけ合わせ、項数で割るかわりに開いて根を求めた値です。

すなわち、幾何平均は

$$G = \sqrt[n]{x_1 \times x_2 \times \dots \times x_n}$$

であらわされます。

両辺の対数をとると

$$\begin{aligned}\log G &= \frac{1}{n} (\log x_1 + \log x_2 + \dots + \log x_n) \\ &= \frac{1}{n} \sum \log x\end{aligned}$$

となり、幾何平均は、変量を対数に変換した場合の算術平均であることがわかります。

度数分布表から幾何平均を計算するときには、

$$\log G = \frac{1}{n} \sum (f \cdot \log x) \quad n = \sum f$$

の式を使います。

幾何平均は比率を平均するときに合理的な方法です。

(例)

昭和45年と昭和50年の人口から、この間の年平均増加率を計算しなさい。

最初の人口を  $P_0$ ,  $n$  年後の人口を  $P_n$  とすると、年平均増加率  $r$  は、一般に

$$r = \sqrt[n]{\frac{P_n}{P_0}} - 1$$

であらわされます。

さて、昭和45年人口 = 2,143,551人 昭和50年人口 (概数) = 2,342,173人 ですから、

$$\frac{P_n}{P_0} = \frac{2,342,173}{2,143,551} \doteq 1.093 \quad \text{となり}$$

年平均増加率は

$$\begin{aligned}r &= \sqrt[5]{1.093} - 1 \\ &\doteq 1.018 - 1 \\ &\doteq 0.018\end{aligned}$$

となります。



## 統計法と現代

—施行30年になすべきこと—

三 渚 信 邦

まえがき

昭和22年5月3日は「日本国憲法」が施行された日であり、同年5月1日は「統計法」が施行された日である。昭和22年、つまり30年前は大日本帝国が日本国に生れかわった日本の歴史にとって本当に画期的な年である。いうまでもなく、暗い長い軍国主義日本の時代が昭和20年8月15日の敗戦によって終りをつけ、民主主義、平和主義の国、日本国が生まれ出たのである。筆者もそして読者も30年前を想起してみよう。公私ともにさまざまな思い出が走馬灯のように頭の中を駆けめぐる。敗戦、戦災、インフレーション、進駐軍、GHQ、ヤミetc.余り楽しい思い出はない。しかし、食糧不足、衣料不足、住宅不足というナイナイづくめの日常生活ではあったが、一般庶民の心は以外に明るかったということができるとはではないか。何かを期待できた、のである。

「統計法」はそういう時期に公布、施行された。しかし、全文20条ばかりのこの小さい法律は、「日本国憲法」や「労働基準法」そして「独禁法」などのようには今でも国民の注視や関心をあつめていない。法律専門家でも「統計法」のあることすら知らない人もたくさんいる。しかし、統計関係者なら誰でも知っている「統計法」は「所得税法」や「国籍法」と同じく全国民に一定の義務を課すことのでき

る大へんな法律なのである。私たち統計関係者は今年5月で施行30年をむかえた「統計法」がいかなる星のもとに生れ、そして30歳の青年期に達するまで、どのような浮世の波にもまれてきたのか、果たして立派に成人したのかどうかを今改めて反省する必要がある。

初心忘るべからず

昭和20年8月15日の夜から天下晴れて家々の窓から灯火が焼野ヶ原にこぼれた。灯火管制用のウウツな黒い布が取りはらわれたからである。そしてもう一つ夜空を明るくしたのは戦時中の各種の秘密官庁書類（軍極秘、軍機密、部外秘の朱印を押された文書）を文字通り夜を日について焼却する火であった。昭和19年の人口調査も統計局で焼かれた、と聞く。中央からの焼却命令を無視してこうした秘密文書を保存した部局や個人の苦心談をいくつか聞いたこともある。ところが、同年8月31日、閣議で新しい人口調査を同年11月1日に行うことを決定した。戦後処理の第一歩として市町村別の人口を把握することが緊急を要したからである。そして日本に進駐してきた連合国軍のGHQ（総司令部）からは矢つき早やに各種統計資料の提出命令が出され、各省庁の担当者はGHQの性急な要求に毎日追いまくられた。戦時中は人手不足、経費不足できわめて不

### 就任にあたって

茨城県企画部統計課長  
茨城県統計協会副会長

国 井 秀



私、このたび6月1日付をもちまして県統計課長を拝命いたしますと同時に、県統計協会副会長の職をお引き受けすることになりましたので、一言御挨拶申し上げます。

社会は高度成長時代から安定成長時代へと大きく変化し、思い切った発想の転換が必要とされる現在、統計資料を基礎においた現状認識が一段と要求されるようになりました。

この社会の期待に答えるためにも、本県は、統計調査の環境整備、電子計算機の利用等による統計精度の向上及び結果の早期公表などの事項に重点的に取り組んでいるところであります。

今後、これら統計事業の進展と充実をはかり、社会の要請に応える統計行政の推進に最善の努力をいたす所存でございますので、前任者同様皆さまがたの暖かい御支援をたまわりますようお願い申し上げます。

## 「統計法施行30周年を迎えて」統計の窓

完全な調査資料が作成されたにすぎないので、GHQの要求にすぐ応ずることはできず何度も資料の再提出を求められて担当者は泣かされたものである。

こうした時期に経済統計資料の必要性はいや応なく高まっていったが、一方、統計制度の再建についての動きも活発になっていた。再建計画案を作るきっかけは、GHQから昭和21年1月1日以降、週毎に生産動態統計を作成報告するよう指令を受けたことである。月次統計すら満足に作成できないのに、週毎に統計を作成することなど当時としては全く不可能事であった。しかし、占領軍の命令には無条件に従うことを約束した日本国政府としては何とかこの要求に対応しなければならない。当時、内閣審議室でこの問題に取り組んだのが橋井真と山中四郎の両氏であった。そして民間団体の日本統計研究所もこの問題に関心をもち、この両者で合同の統計研究会がもたれた。そしてこの研究会が21年7月2日に「統計の整備と統計制度機構の根本的改善」に関する提言を行った。それは経済安定本部（現在の経済企画庁の前身）の行政機能と結びついたものであった。一方、統計局長川島孝彦氏は私案として「統計制度改革案」を政府部内、研究会、GHQに配布し一つの波紋をなげかけた。この「川島私案」が契機となって昭和21年7月19日、内閣に「統計制度改善に関する委員会」が設けられ、大内兵衛博士を委員長とし行政機構としての統計制度の改善が正式に論議されることになった。世に言う「大内委員会」がこれである。「川島私案」が打ち出した構想は「中央統計局」を中心に各省の統計業務を中央集権化しようとするものであったが、この構想は「大内委員会」を討

論の対象となり、各省は猛然と中央集権化構想に反撃を加えた。そして、統計は各省の行政需要に基いて作成されるものだから各省業務と不可分の関係にあり、したがって中央統計局への一元化は不可、というのが反対論の主たる言い分であった。「大内委員会」は昭和21年10月21日に吉田茂内閣総理大臣（吉田氏は高野岩三郎氏を介して、大内兵衛氏に全幅の信頼をおき、統計制度改善についての建策を依頼した）に「統計制度改善に関する委員会答申」を行なった。

この「大内委員会」の『改善案』の中核は、「統計委員会」という強力な中心機関を内閣に置き、経済安定本部に中央統計局を設け、「統計委員会」を中心として各省庁の協力関係を打ち立てようとするものであった。つまり、山中構想（経済安定本部の行政機能としての統計制度）、川島私案（中央統計局構想）、各省のこれに対する猛反対、という三者二様の主張がうづまく困難な状況をふまえてまとめられたのが「統計委員会」を中心とする新構想であった。

「大内委員会」の答申にもとづいて昭和21年12月20日に統計委員会準備会が発足し、ライス博士を団長とする「統計使節団」がアメリカから来日したのが、12月22日であった。また、12月28日に「統計委員会官制」が公布施行された。そして翌22年1月11日に、いわゆるライス・レポート（「日本の統計組織に関する第一次報告書」）が提示されたが、ライス博士はこの報告書の中で「大内委員会」の提言（統計委員会による一元化）に全面的支持を与え、GHQに対して「大内委員会」の提言を承認するように勧告した

## 退任のあいさつ

野口 貢



私、このたび、6月1日付をもちまして商工労働部職業訓練課長を拝命いたしましたので、この紙上をお借りして一言御挨拶申し上げます。

さる48年6月、統計課長として就任して以来4年という期間ではございましたが、無事職責を果すことができましたことは、これひとえに皆さまがの深い御理解と暖かい御支援のたまものと厚くお礼申し上げます。

今後、ますます複雑、多様化する社会におきまして、統計の果す役割りはまことに重要であります。皆さまにおかれましては、この統計に対する社会の期待に応えるためより一層の御努力と精進をたまわりますようお願いする次第であります。

今後とも、精一ばいの努力をする覚悟でありますので、どうか従来同様よろしく御指導御交誼のほど心からお願いいたします。御挨拶にかえさせていただきます。

（前茨城県企画部統計課長・前茨城県統計協会副会長）

# ■統計の窓「統計法施行30周年を迎えて」

のである。終戦直後にはいろいろな使節団が来日し、いろいろな勧告をGHQに残して行った。そしてGHQはこれらの勧告にもとづいて被間接占領国たる日本の政府に各種の指令を発したが、統計制度の再建については大内兵衛氏を中心とする人々の提案がそのまま統計使節団の報告書（勧告）となったといっても過言ではないのであり、その意味で当時の統計委員会は政府に対しても相当の発言力をもっていた。なお統計委員会の会長は吉田茂内閣総理大臣、会議の議長は大内兵衛博士であった。

統計制度の再建と発足は以上のような事情のもとにおこなわれたのである。そして、昭和22年5月1日施行の「統計法」第1条には「この法律は、統計の真実性を確保し…」とうたわれることになった。統計が社会経済の真実を語らなくなってしまった軍国主義時代を、それこそ身を以て体験された大内兵衛博士たちにとって第1条のこの冒頭の一句の持つ意味は深い。一切の統計データが公表できなくなる軍国主義、統計批判を認めないファシズム、そこでは統計の真実性は死滅する。民主主義は圧殺される。

さてわれわれは「統計法」生誕に至る経過を回顧して、そこにどのような「初心」を見出すべきか。それは一言にしていえば、『統計の民主化』であった、と確信する。統計委員会を設置し（昭21. 12. 28）、会長に吉田首相を、議長に大内兵衛氏を、委員に統計学者、社会学者を擁し、統計の真実性を追求しようとしたのである。人は言うかもしれない、あれは30年も前のことだ、民主主義といえば何でも正当化される時期だった、と。戦争に敗れたことの歴史的な意味、占領政策の客観的な意味を正しく見ないで、民主主義を占領軍によって与えられた既成服のようにしか理解できない人々が今もって存在している現状では、『統計の民主化』の意味と、それを実現するための統計制度再建の意味を、現代という時点から改めて再評価することがますます重要さを増していると思われる。

## 統計制度の再建とその変容

昭和21年12月28日に統計委員会官制が公布施行されたが、その第一の仕事は統計制度に関する基本法「統計法」の制定であった。そしてその草案には重要統計の企画、審議という項目があったが、審議の過程で企画についての機能は削られ、各省統計業務の調整管理機能だけが残り、結局、最終案では統計委員会の各省に対する権限は「総合調整」とどまるという一歩後退したものになった。各省が統計

委員会の権限を少しでも小さくしたいと抵抗したからである。こうして統計法第6条（現行法では削除）に定められた総合調整機関としての統計委員会は委員10名、事務局15名でスタートすることになった。しかし、それでも合議制の行政委員会として指定統計の指定など、かなりの権限をもっていた。やがて最初の受難が昭和23年1月に早くも統計委員会をおそった。GHQの勧告によって行政管理院（仮称）に行政調査部、行政監察委員会および統計委員会を統合する法案が作られたのである。しかしこの時は統計委員会は予算編成権のない行政管理は実効が伴わないとして統合に反対し、難をまぬがれた。ところが第二の受難は昭和24年6月1日の統計法改正によっておこり、統計委員会ついに総理府の外局に格下げされ、委員15名中7名が各省統計部局長、委員のうち3名が常任委員、それまでの会長制は委員長制に変わった。

第三の受難は昭和26年7月の統計法改正による統計委員会の廃止である。行政委員会としての統計委員会の権限は行政管理庁統計基準部と統計審議会にひきおろされた。それと対照的に各省の行政ニーズに基く統計が指定統計（指定者は行政管理庁長官）として急増していく。下表の指定統計の年次別件数の推移を見よ。昭和27年には実に15件の指定統計が誕生し、28年に10件、29年に7件、30年に8件、それ以降は指定統計の申請ももう飽和点に達したのか各年ともこれほどの急増はみられない。こうした指定統計の無

(年次)	(件数)	(年次)	(件数)
昭和22年	11	昭和38年	5
23	8	39	1
24	11	40	—
25	12	41	6
26	3	42	1
27	15	43	—
28	10	44	—
29	7	45	12
30	8	46	3
31	5	47	2
32	4	48	1
33	3	49	—
34	2	50	—
35	2	51	1
36	1		
37	1		
		計	延べ 135

指定番号としては114(常住人口調査は30件)





# ■統計の窓「統計法施行30周年を迎えて」

## 何をなすべきか

「統計法」施行30年の今、統計関係者（中央の各省庁、自治体統計部局、労働組合・消費者団体・研究者など統計利用者）は何をなすべきか。「何が可能か」、ということと、「何をなすべきか」、とは異なる。“何をなすべきか”とは“初心”にかえってなすべきことを実行することであり、“何が可能か”とは怠慢の言いわけをみつけ出すことである。勿論、目標に向って先ず何から手をつけるべきかを着実に検討する必要はある。しかし、30年前の『統計の民主化』、『統計の真実性の確保』の大目標は、前述したように、軍国主義時代の深い反省の上に打ち立てられたものであることを忘れてはならない。現代国家がどのような状況のもとにおかれているかを、30年間の政治経済状況の歴史的变化をふまえて考察すべきである。その間に到達した統計の真実性の確保の程度や統計制度の整備の状況から考えて、今日先ず手をつけるべきこと4つを提言したい。

- 1) 統計体系の整備を第二義統計（業務記録）にまで拡大して再構想すること。
- 2) 自治体統計のあり方を検討すること。
- 3) 統計審議会や専門部会の委員構成を再検討すること。
- 4) 統計主管部局の長に適材を得ること。

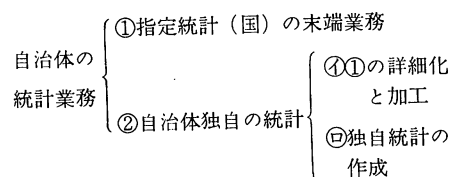
## 提言の説明

1) この問題は統計体系とは何かという認識が異なれば解答もちがってくる。国民経済計算の勘定体系だけしか念頭にない人々は統計体系をそれに結びつけるだろう。また、行政需要（これは本来は無体系なもの）のままに指定統計番号を附与してきた従来のやり方は無体系そのものであった。一方、資本の循環過程に対応させて経済統計の体系を考えることが提唱されているが、これは社会科学的に正しいけれども、官庁統計の体系として合意を得ることは現代国家の性格を考えれば先ず無理であろう。そこで、各国統計年鑑の主要項目に対応する統計をベースに置いて統計体系を考えてみる。そこには第一義統計（人口、労働、生産、流通、など）はもとより第二義統計（財政、金融、貿易、など）も、そして民間統計すら重要統計として収録されている。さらに、加工統計としての物価指数、国民所得、国際収支、国民総生産なども収録されている。しかし、統計年鑑の体系が確立しているわけではない。一つの方法として統計年鑑の項目と指定統計番号との関連性をつけてみてはどうかということ

である。これは自治体の統計年鑑とも関連があり、国家統計と自治体統計が無差別に指定統計番号を附与されている現状（たとえば指定番号43, 44, 45, 46などを見よ）の混乱を解決することにもつながる。

行政需要にもとづく統計生産を否定するのではなく、統計の体系化に結びつける指定統計制度たらしめよ、ということである。それには、「指定統計」の概念規定、「指定基準」を定めることからはじめなければならない。統計法立案の過程では「重要統計」という語もあったが、「指定統計」という形式的表現になったので今では指定の申請を行管長官に出して承認を受けるという制度となり、統計作成者から指定統計の申請を受けつける受動的立場が統計審議会（その建議を受ける行管庁長官）である。そこでの指定基準を私は知らない。

- 2) 我が国の統計制度は指定統計制度を中心とし、その指定統計（作成者が自治体である常住人口調査を除く）の作成にあたっては末端組織の多くを自治体統計部局に依存している。そこで、自治体統計部局は指定統計業務に大きなエネルギーを消費する。たしかに全国規模の統計の作成はこうした中央集権的の制度を必要とする。問題はこの中央集権的統計行政組織の「中央」が各省庁の群雄割拠型であることにある。いずれも行政上の必要性を強調して統計審議会に迫ることは毎度のことである。各省庁のセクショナリズムがはげしく火花を散らすことにもなる。同じようなことは専門部会についても言えることである。やがて若干の調整を経て「指定統計」が誕生すると、主管省庁→都道府県市町村統計部局→調査員→被調査者と調査票が流れ、その逆の順路で調査票があつめられていく。自治体はその集計結果をあるていど利用できることはいうまでもないが、標本調査においては各自治体毎の標本数が少なすぎて利用価値は余り多くない。そこで自治体独自の統計作成の必要が当然おこる。自治体独自の県単統計といわれるものがそれである。自治体の側から統計業務内容を見れば次のようになる。



こうした二重の業務を負担する自治体からの主体的な要望は、「全国都道府県統計主管部課長」の要望書や「全

## 「統計法施行30周年を迎えて」統計の窓

国統計大会」の決議要望書として中央に対して何度か提出されている。その内容は統計調査費用の増額、機構の強化、調査の合理化、結果の自治体への還元など毎回のものであり、とくに省庁別統計調査の中央による強力な調整をもっとも強く望んでいる。一方、国の統計の多くは標本調査で事足りるかもしれないが、地域住民のための政治を行う自治体としては独自調査の必要性は今後ますます高まるであろう。

現代国家の統計に対する需要は今後ますます高まるが、それは国民経済計算勘定体系用としての統計が中心であり、したがって標本調査の比重はますます大きくなる。これでは自治体の必要とする統計とは次第に縁遠いものとなる。そこで自治体独自の統計活動は、その第一歩として標本数の増加による国の統計の詳細化とその加工であり、さらに独自統計の開発へと進展している。自治体統計部局の自覚の高まりを期待するとともに、中央も国家統計の下請け機関としてのみ自治体の統計部局を位置づけることのないように自治体の統計行政機構のあり方を検討すべきである。

- 3) 統計審議会のメンバーは①学識経験者7人、②行政機関および都道府県の統計主管部局の代表7人、③利用者代表4人となっている（「行政管理庁設置法」第8条）。問題はとくに②および③、そして①の構成内容である。②についていえば、統計局長をはじめ主要な各省の統計調査部長が職務上自動的に委員となることは制度上止むをえない。しかし、都道府県統計主管部局代表が東京都統計部長1人であるのはまことに不可解である。東京都に加えて若干の小規模県あるいは市町村統計主務者を加えるべきである。被調査者と接触するのは東京都統計部長ではなく市町村の統計職員なのである。これでは中央の行政ニーズの声のみ大きい審議会となることは必定であり、しかも、前述のように各省庁の群雄割拠を強力に調整する権限は統計主幹にも統計審議会にもない。③の利用者代表は企画庁、人口問題研究所、日銀、日本経済研究センターの4人であるが、労働組合や消費者団体の声をなせ聞こうとしないのであろうか。大手利用者の声だけでなく、各方面の利用者の批判を吸収すべきである。

①の学識経験者7人で統計利用者の声の代弁が出来るという反論を個人的に聞いたこともあるが、それは十分には期待できない。

行政委員会ではなくなった統計審議会であればこそ、ますますより広汎な国民各層の意見が統計に反映される

ようにすべきである。

以上のことは専門部会の構成についてもいえることである。

統計批判が次第に活発になるにつれて、統計技術的には専門家でない人々からの批判も当然に出てくるが、これを一笑に付してしまうような風潮が統計専門家を自認する人々の中にあるのは大へんな思い上がりであって、批判の真意を謙虚に汲み取る態度が必要である。批判を技術論で封殺するのは統計の真実性を確保することに逆行する。

- 4) 官庁の組織では一般に必ずしも適材が適所にあるとはいいがたい。統計部局についても同様である。とくに統計主管部局の長に適材を得ることはなかなか困難なことなのである。官庁組織では中央でも自治体でも長と名のつくポストは限定されており、統計主管部局の長もその中の一つである。したがって長の座にすわらせなければならぬ人が常に適所にすわるとは限らない。私は統計主管部局の長は必ずしも統計の専門家である必要はないと思うが、統計の妄信者ではなく、むしろ批判的利用者の資質をもった者が適材であると思う。一般行政職と異るとはいても統計の専門バカは一番いけない。統計は調査と分析に技術を必要とするだけに、たんなる数学と統計数字との区別をわかまえる人であって欲しいのである。そして、地味な統計実務担当者と被調査者のよき理解者であることが何よりも必要である。統計の真実性は被調査者の正確な申告からはじまることは言うまでもない。

### おわりに

「統計法」の30周年をただの回顧談に終らせてはならないが、さりとして新しいことは良いことだという発想法もいけない。「初心」を現代に生かすことを考えるべきである。それには30年前に行われた統計制度再建の歴史的意味を正しく評価することからスタートして、現代国家の性格の中で統計と統計制度の新しいあり方を追求することが大切ではないか。今年はその第一年目である。つい4年前の昭和48年10月18日に制定された「統計の日」は今では国民は殆ど知らない。そして統計環境は日一日と悪化している。こうした困難な状況の中で、「統計法」30年の回顧をするのは思い切った将来の展望を持つためである。（統計情報Vol.26より）

（みつま のぶくに 筑波大学教授）

## 10年前に比べ

# 年間販売額は5.8倍に

### —昭和51年商業統計調査—

#### 1. 概況

昭和51年商業統計調査からみた本県商業の概況は、商店数48,523店、従業者数177,942人、年間販売額は2兆2,849億円であった。

これらは前回(昭和49年調査)に比べ、商店数で8.0

% (3,576店)、従業者数で7.4% (12,236人)、年間販売額で48.1% (7,420億円)とそれぞれ伸びた。

また、過去10年間の推移をみると、年々増加し、10年間で商店数が19.8%(8,019店)、従業者数は41.8%(52,466人)増加した。年間販売額は実に5.8倍となった。

表-1 商店数 従業者数 年間販売額の推移

年次	商店数	対前回比		従業者数 (人)	対前回比		年間販売額 (億円)	対前回比	
		対前回比	指数 41=100		対前回比	指数 41=100		対前回比	指数 41=100
昭和41年	40,504	110.0	100.0	125,476	115.3	100.0	3,969	135.6	100.0
43	40,741	100.6	100.6	128,360	102.3	102.3	5,485	138.2	138.2
45	41,722	102.4	103.0	139,837	108.9	111.4	7,478	136.3	188.4
47	43,133	103.4	106.5	153,885	110.1	122.6	9,709	129.8	244.6
49	44,947	104.2	111.0	165,706	107.7	132.1	15,429	158.9	388.7
51	48,523	108.0	119.8	177,942	107.4	141.8	22,849	148.1	575.7

#### 2. 商店数

商店の総数は48,523店で前回の調査に比べ8.0%(3,576店)の増加となっている。この伸び率は49年調査の4.2%を上回った。

##### (1) 業種別商店数

業種別に商店構成をみると、表-2に示すように卸売業が10.3%(4,996店)、小売業66.9%(33,938店)、飲食店が19.8%(9,589店)となっている。

小売業の内訳をみると、日常生活と密接な関係にある飲食料品小売業が、全商店の33.9%と最も多く、小売業の約半数を占めている。

次に、商店の増加率は県平均では8.0%(3,576店)の増加であり、業種別には飲食店が18.1%(1,471店)増と最も高い。外食に対する利用が依然として衰えをみせていない。

また、卸売業は17.9%(758店)増加している。小売業は4.1%(1,347店)の増となっている。

表-2 業種別商店数

業種	49年	51年		
	商店数	商店数	前回比%	構成比%
総計	44,947	48,523	108.0	100.0
卸売業計	4,238	4,996	117.9	10.3
一般卸売業	4,148	4,919	118.6	10.1
仲立商・代理商	90	77	85.6	0.2
小売業計	32,591	33,938	104.1	69.9
各種商品小売業	64	67	104.7	0.1
織物衣服身のまわり品小売業	3,700	3,811	103.0	7.8
飲食料品小売業	16,301	16,436	100.8	33.9
自動車、自転車小売業	1,585	1,683	106.2	3.5
家具、建具、じゅう器小売業	3,441	3,762	109.3	7.7
その他の小売業	7,500	8,179	109.1	16.9
飲食店	8,118	9,589	118.1	19.8

(2) 規模別商店数

従業者規模別に商店数を見ると大規模店が少く、1～2人の小規模店が過半数を占めている。

1～2人規模が28,409店で最も多く、全体の58.6%を占め、次いで3～4人規模が24.5% (11,901店)、5～9人規模が11.8% (5,703店)で、これら9人以下の商店が全体の94.9% (46,013店)を占め、10人以上の商店は5.1% (2,510店)にすぎない。卸売業では農畜産物、食料飲料卸売業および建築材料卸売業などに1～2人規模が最も多く26.1% (1,303店)を占め、3～4人、5～9人規模がそれぞれ26.3%、27.8%を占めている。

10人以上の規模の商店も比較的多く、規模間の比率に大きなひらきはない。

小売業では1～2人規模が63.7% (21,607店)で最も多く、次いで3～4人、5～9人、10～19人、20～49人、50人以上の順となっており、9人以下の商店が96.5%を占めている。

飲食店では、1～2人規模の商店が57.4% (5,499店)を占め、小売業と同じく小規模店舗で構成されている。

3. 従業者数

従業者の総数は177,942人で前回の調査に比べ7.4% (12,236人)増加した。この伸び率は第1表の示すとおりやや低い伸び率である。

(1) 従業者の業種別構成をみると

表-3に示すように卸売業が21.2% (37,676人)、小売業が61.3% (109,093人)、飲食店が17.5% (31,173人)となっており、小売業が過半数を占めている。なかでも食料品小売業が全商品の23.6%を占め最も高い構成を示している。業種別の伸び率をみると、卸売業が11.7% (3,935人)、小売業が3.3% (3,449人)、飲食店が18.4% (4,852人)と前回に比べいずれも増加している。

全業種増加しているなかで、各種商品小売業は、49年調査の49.3%の増加より今回について

は8.2% (374人)の減少を示している。

(2) 1店当たりの従業者数

1店当たりの従業者数は県平均3.7人で前回の調査と同じである。また、これを業種別にみると、卸売業が7.5%で0.5人の減、各種商品小売業が62.8人で8.8人、織物衣服身のまわり品小売業が3.6人で1.4人、その他の小売業が3.5人で0.3人、飲食店が3.3人で0.1人とそれぞれ減を示している前回の調査では全業種が増加を示し、今回は減が大部分であることが注目される。

(3) 規模別従業者数

従業者規模別に商店の従業者数をみると商店数と同様規模が大きくなるに従ってその構成比は小さくなる。4人以下の商店で48%さらに9人以下の商店でみると67.9%が働いていることになる。

業種別にその構成をみると、卸売業では5～9人規模が9,037人で最も多く、次いで20～49人、10～19人、50人以上、3～4人、1～2人規模の順となっている。

小売業では、1～2人規模が34,076人で最も多く全体の31.2%、次いで3～4人が24.8% (26,993人)、5～9人、20～49人、10～19人、50人以上の規模の順となっており、卸売業については5～49人の中間規模における従業者が多くなっているが、小売業においては規模が大きくなるに従って構成比は小さくなるのが卸売業と小売業との異った規模構成を示している。

飲食店については、1～2人規模が28.8% (8,968人)、

表-3 業種別従業者数

業種	49年		51年		
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	前回は %	構成比 %	1店当り 従業者数 (人)
総計	165,706	177,942	107.4	100.0	3.7
卸売業計	33,741	37,676	111.7	21.2	7.5
一般卸売業	33,576	37,552	111.8	21.1	7.6
仲立商・代理業	165	124	75.2	0.1	1.6
小売業計	105,644	109,093	103.3	61.3	3.2
各種商品小売業	4,583	4,209	91.8	2.4	62.8
織物衣服身のまわり品小売業	13,412	13,608	101.5	7.7	3.6
食料品小売業	40,435	42,111	104.1	23.6	2.6
自動車、自転車小売業	7,469	7,876	105.4	4.4	4.7
家具、建具、じゅう器、小売業	11,247	12,257	109.0	6.9	3.3
その他の小売業	28,498	29,032	101.9	16.3	3.5
飲食店	26,321	31,173	118.4	17.5	3.3

## 調査から

3～4人規模が27.7%(8,645人), 5～9人規模が23.2%(7,217人)で、小規模で働いている人が79.7%(24,830人)を占めている。

### 4. 年間販売額

昭和50年5月1日から昭和51年4月30日までの1年間における販売額は2兆2,849億円で前回調査の1兆5,429億円に比べ48.1%(7,420億円)増加した。

#### (1) 業種別年間販売額

業種別に年間販売額の構成をみると、卸売業が1兆2,034億円で全体の52.7%を占めており、次いで小売業が9,974億円(43.6%)、飲食店が842億円(3.7%)となっている。

業種別に対前回の伸び率をみると卸売業が53.5%(4,193億円)、小売業41.8%(2,943億円)、飲食店が51.1%(285億円)増加した。

#### (2) 1店当たりの年間販売額

1店当たりの年間販売額は表-4に示すように4,709万円で行前の調査に比べ37.2%増加している。

業種別にみると卸売業が2億4,086万円で30.2%、小売業が2,939万円で36.3%、飲食店が878万円で27.8%とそれぞれ前回より増加している。

#### (3) 従業者1人当たりの年間販売額

従業者1人当たりの年間販売額は1,284万円で、初めて1千万円を越えた。

表-4 業種別年間商品販売額

業種	49年 年間販売額 (万円)	51年				
		年間販売額 (万円)	前年比 %	構成比 %	1店当たり 年間販売 額(万円)	従業者1 人当たり 年間販売 額(万円)
総計	154,290,691	228,494,635	148.1	100.0	4,709	1,284
卸売業計	78,403,883	120,335,058	153.5	52.7	24,086	3,194
一般卸売業	78,403,883	120,335,058	153.5	52.7	24,463	3,204
代理商・仲立業	—	—	—	—	—	—
小売業計	70,311,427	99,736,493	141.8	43.6	2,939	914
各種商品小売業	5,826,818	8,403,980	144.2	3.7	125,433	1,997
織物、衣服身のまわり品、小売業	9,831,328	12,422,192	126.4	5.4	3,260	913
飲食料品小売業	21,681,677	31,369,309	144.7	13.7	1,909	745
自動車、自転車小売業	7,386,671	10,856,386	147.0	4.8	6,451	1,378
家具、建具、じゅう器業	8,082,275	10,051,859	124.4	4.4	2,672	820
小売業 その他の小売業	17,502,658	26,632,767	152.2	11.6	3,256	117
飲食店	5,575,381	8,423,084	151.1	3.7	878	270

業種別にみると表-4に示すように卸売業が3,194万円、小売業が914万円、飲食店が270万円で、それぞれ前回より増加した。

特に、各種商品小売業は、織物・衣服・身のまわり品、飲食料品小売業に比べ1,997万円と約2～3倍の販売額を示している。

#### (4) 規模別年間販売額

従業者規模別に商店の販売額をみると、商業全体としては5～9人、20～49人、50人以上の規模別の順となっている。

業種別では卸売業が20～49人、5～9人、50人以上、10～19人の順となり、小売業では5～9人、3～4人、1～2人の順に販売額が多い。飲食店では、5～9人、3～4人となっている。

規模別に従業者1人当たりの年間販売額をみると規模が大きくなるに従い販売額が大きい傾向になっている。

全商品についてみると1～2人規模の454万円から50人以上規模の2,690万円と順次増加している。

業種別にみると卸売業では、1～2人規模の1,232万円から50人以上規模の4,460万円と順次増加しており、同様に小売業についても1～2人規模の469万円から50人以上規模の1,770万円と順次増加している。

飲食店では1～2人規模の209万円から20～49人規模の410万円と増加しており50人以上規模で348万円とやや低下している。

## 5. 営業経費

甲調査の対象となった卸売業、小売業の法人組織のうち支店をもたない単独店は4,245店で、その年間販売額は6,434億円、営業経費は933億円で、営業経費率は14.5%であった。

これを業種別にみると、表-5に示すように卸売業は1,484店、年間販売額4,182億円、営業経費475億円で営業経費率11.4%、小売業は2,761店、年間販売額2,252億円、営業経費458億円で営業経費率20.3%となっている。

営業経費を給与額とその他の経費に分けると給与額の比率は53.6%を占め

ており、業種別にみると卸売業が50.0%、小売業が57.3%で小売業の比率が高い。

また、小売業のうち営業経費率の最も高いのは、織物、衣服身のまわり品小売業の23.3%で自動車、自転車小売業がこれに次いでおり、最も低いのはその他小売業が18.8%である。

### 6. セルフサービス店

セルフサービスの販売方式で売場面積の50%以上採用している商店をセルフサービス店として集計した結果は商店数で1,208店、従業者数で10,461人、年間販売額は1,744億円であった。

これを前回調査と比較してみると表-6に示すように商店数で4.5%、従業者数で14.5%、売場面積で17.7%、年間販売額で65.6%増加した。

#### (1) 業種別構成

セルフサービス店を業種別にみると表-7に示すように飲食料点小売業が最も多く、商店数で89.9%、従業者数で70.2%、売場面積で62.0%、年間販売額で65.0%を占めている。

百貨店を含む各種商品小売業は商店数で2.2%(27店)であるが、従業者数で24.1%、売場面積で32.1%、年間販売額は31.1%(543億)となっている。この年間販売額は前回調査の310億円に比べ75.2%増加した。

#### (2) 従業者規模別

セルフサービス店を従業者規模別にみると3~4人規模の商店が30.9%で最も多く、次いで1~2人、5~9人規模の順で9人以下の商店が82.1%を占めている。

従業者数では50人以上の規模が27.6%で高く、10~29人、5~9人の順となった。売場面積では50人以上の規模が34.5%で最も高く順位は従業者数の構成順位

表-5 単独店の営業経費（飲食店を除く法人商店）

業 業 分 類	商店数	従業者数 (人)	年 販 売 額 (万円)	営 業 経 費 (万円)			営業 経費 率%
				合 計	給 与 額	そ の 他	
合 計	4,245	32,875	64,336,769	9,325,671	5,000,090	4,325,581	14.5
卸 売 業	1,484	14,467	41,819,763	4,750,650	2,376,485	2,374,165	11.4
小 売 業	2,761	18,408	22,517,006	4,575,021	2,623,605	1,951,416	20.3
一 般 卸 売 業	1,483	x	41,819,763	x	x	x	11.4
代 理 商・仲 立 業	1	x	0	x	x	x	100.0
各 種 商 品 小 売 業	9	1,018	1,916,422	373,290	186,730	186,560	19.5
織 物・衣 服 身 の ま わ り 品 小 売 業	511	3,188	3,513,018	817,552	448,620	368,932	23.3
飲 食 料 品 小 売 業	700	4,740	5,295,962	1,027,236	626,840	400,396	19.4
自 動 車、自 転 車 小 売 業	143	1,065	1,114,977	257,551	140,369	117,182	23.1
家 具、建 具、じ ゅ う 器 小 売 業	458	2,812	3,265,023	708,890	413,520	295,370	21.7
そ の 他 の 小 売 業	940	5,585	7,411,604	1,390,502	807,526	582,976	18.8

表-6 セルフサービス店の年次別推移

年 次	商 店 数		従 業 者 数 (人)		売 場 面 積 (m <sup>2</sup> )		年 間 販 売 額 (万円)	
		前 回 比		前 回 比		前 回 比		前 回 比
昭和43年	170	178.9	2,622	120.7	48,658	129.6	1,738,872	158.7
45	281	165.3	3,794	144.7	93,342	191.8	4,967,709	285.7
47	890	316.7	7,574	199.6	193,584	207.4	6,720,545	135.3
49	1,156	129.9	9,138	120.6	243,326	125.7	10,533,455	156.7
51	1,208	104.5	10,461	114.5	286,294	117.7	17,439,777	165.6

表-7 業種別セルフサービス店

業 種	商店数	従 業 者 数 (人)		売 場 面 積 (m <sup>2</sup> )		年 間 販 売 額		
		構 成 比	構 成 比	構 成 比	構 成 比	構 成 比	構 成 比	
総 計	1,208	100.0	10,461	100.0	286,294	100.0	17,439,777	100.0
各 種 商 品 小 売 業	27	2.2	2,526	24.1	91,912	32.1	5,429,616	31.1
織 物、衣 服 身 の ま わ り 品 小 売 業	33	2.7	265	2.5	7,354	2.6	288,295	1.7
飲 食 料 品 小 売 業	1,085	89.9	7,338	70.2	177,484	62.0	11,335,283	65.0
家 具、建 具、じ ゅ う 器 小 売 業	29	2.4	144	1.4	6,296	2.2	173,409	1.0
そ の 他 の 小 売 業	34	2.8	188	1.8	3,248	1.1	213,174	1.2

と同じ順位となった。

年間販売額においては、50人以上の規模の37.2%について10~29人、30~49人、5~9人規模の順となった。30人以上の2つの規模で商店数が5.6%に過ぎないが年間販売額では53.8%を占めている。

#### (3) 地域別構成

セルフサービス店を県内4地域に分けてみると、県北地域が商店数において50.0%で半数を占め最も多く、県南地域が24.2%で次いで県西(15.0%)、鹿行(10.8%)の順となっている。従業者数、売場面積、年間販売額においてもこの順序は変りはなかった。

# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 45 年 = 100
昭和49年	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 459	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
51	602 414	2 378 220	15.39	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	225.6
51.5	598 123	2 360 594	1.90	421	△ 135	141	97 022	3 332	229.0
6	599 518	2 365 092	1.36	578	265	142	113 113	3 832	224.6
7	600 575	2 368 307	1.21	184	200	154	111 384	4 353	252.3
8	601 015	2 371 176	1.65	16	123	202	125 827	3 325	228.2
9	601 764	2 375 088	1.32	553	191	201	128 214	3 305	225.0
10	602 414	2 378 220	1.18	14	147	186	123 320	3 846	220.6
11	603 315	2 381 016	1.39	657	6	218	140 063	3 819	224.7
12	604 195	2 384 316	1.32	948	524	253	174 315	6 601	235.9
52.1	604 857	2 387 470	1.10	△ 659	△ 140	182	141 675	3 939	213.7
2	605 532	2 390 093	0.96	r △ 117	r 173	193	128 322	2 944	230.8
3	606 248	2 392 386	△ 1.08	850	258	214	149 342	4 145	250.7
4	606 220	2 389 793	...	△ 276	29	208	150 493	3 701	239.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 卷 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
	千 人	%	億 円 (年 月 末)			千 枚	億 円	億 円	昭 45 年 = 100
昭和49年	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	...
51.4	112 461	0.76	111 827	882 463	906 696	33 694	683 100	3 263	r 125.9
5	112 547	1.19	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	3 216	r 123.4
6	112 681	0.77	116 477	911 120	923 394	34 846	680 031	3 335	r 125.7
7	112 768	0.43	116 310	907 008	933 380	38 569	691 776	4 563	r 127.3
8	112 816	1.44	113 168	911 388	939 990	34 089	660 328	3 068	r 126.7
9	112 979	0.95	113 064	935 405	950 884	34 159	696 859	2 978	r 127.1
10	113 086	0.87	113 559	926 631	959 782	32 084	644 576	3 688	r 127.3
11	113 184	0.77	116 004	952 088	964 698	36 840	715 008	3 726	r 130.4
12	113 272	...	140 200	969 248	986 722	43 806	857 376	7 004	r 130.3
52.1	...	...	120 364	949 787	987 146	30 412	669 507	3 064	r 130.7
2	...	...	123 404	953 326	992 906	32 609	647 998	2 899	r 128.4
3	...	...	123 583	990 486	1 007 132	36 333	791 793	3 886	p 129.3
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額 子 定 額		床 面 積
…	86.6	100.1	※1.46	89.5	142 806	※ 3 149 395	358 695	5 639	昭和49年	
166 470	100.0	100.0	※0.81	100.0	158 185	※ 3 730 588	400 541	5 360	50	
186 008	113.2	102.3	※1.04	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	51	
142 786	87.3	103.4	1.01	108.5	162 927	376 830	35 344	507	51.5	
291 919	178.4	103.3	1.01	109.5	161 161	364 052	35 122	495	6	
217 042	132.7	102.6	1.06	109.6	177 208	398 867	33 737	482	7	
143 861	87.9	102.5	1.08	108.0	173 365	356 234	30 969	457	8	
142 446	87.1	102.1	1.13	111.5	168 271	360 108	31 678	439	9	
144 702	88.4	102.0	1.16	112.5	179 676	391 199	37 361	551	10	
150 179	91.8	102.4	1.13	112.0	186 415	367 176	29 903	395	11	
431 781	268.9	102.4	1.00	112.7	306 153	369 319	35 247	497	12	
146 584	89.6	102.1	1.01	115.4	203 149	348 824	31 828	386	52.1	
145 322	88.8	102.2	0.98	115.4	167 418	381 729	34 461	487	2	
156 141	95.4	102.2	1.00	115.6	219 020	385 586	34 398	456	3	
151 501	92.6	103.7	0.98	118.1	180 177	408 663	…	…	4	
県 統 計 課			県 職 業 安 定 課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建 築 指 導 課		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額 子 定 額		床 面 積
154 967	87.1	102.0	1.20	89.4	142 203	※ 165 516	136 274	198 557	昭和49年	
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	50	
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	…	…	…	51	
150 937	84.6	99.4	0.64	108.6	173 452	14 063	13 243	18 203	51.4	
149 525	83.9	99.1	0.63	108.9	164 305	14 293	12 527	17 007	5	
270 428	151.7	98.9	0.65	109.1	177 402	15 084	14 230	19 187	6	
274 889	154.2	98.7	0.67	109.7	192 508	15 690	17 058	22 530	7	
168 823	94.7	98.2	0.67	108.8	179 311	14 913	15 489	20 122	8	
153 406	86.0	98.1	0.66	111.7	162 523	15 056	14 189	18 285	9	
157 431	88.3	98.1	0.64	112.4	173 493	15 326	14 017	18 028	10	
166 443	93.3	98.1	0.62	112.4	172 512	15 021	13 371	17 292	11	
472 868	265.2	97.9	0.63	113.6	280 128	14 990	14 976	18 811	12	
162 077	90.9	p97.2	0.62	114.7	172 327	14 371	12 653	15 723	52.1	
156 903	88.0	p96.8	0.60	115.3	161 845	14 044	11 780	14 655	2	
177 464	99.5	p96.9	0.62	116.0	203 873	p15 231	14 337	17 276	3	
労 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	



## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△ 58
50.10.1	590 459	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
51.5.1	598 123	2 360 594	1 169 433	1 119 161	6 584	3 265	1 332	19 448	14 777	△ 20
6.1	599 518	2 365 092	1 172 089	1 193 003	4 498	3 316	1 391	11 011	8 410	△ 28
7.1	600 575	2 368 307	1 173 837	1 194 470	3 215	3 119	1 170	8 367	7 076	△ 25
8.1	601 015	2 371 176	1 175 197	1 195 979	2 869	3 313	1 213	8 016	7 265	18
9.1	601 764	2 375 088	1 177 118	1 197 970	3 912	3 353	1 159	9 363	7 674	29
10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	3 132	3 249	1 172	7 729	6 687	13
11.1	603 315	2 381 016	1 180 265	1 200 751	2 796	3 196	1 236	8 360	7 494	△ 30
12.1	604 195	2 384 316	1 182 070	1 202 246	3 300	3 304	1 452	9 264	7 835	19
52.1.1	604 857	2 387 470	1 183 618	1 203 852	3 154	3 308	1 504	9 396	7 986	△ 60
2.1	605 532	2 390 093	1 185 031	1 205 062	2 623	3 231	1 660	7 936	6 914	30
3.1	606 248	2 392 386	1 186 316	1 206 070	2 293	2 919	1 529	8 120	7 250	33
4.1	606 220	2 389 793	1 184 986	1 204 807	△ 2 593	3 131	1 578	17 731	21 874	△ 3

資料：県統計課

(注) 人口移動のうち (1) 昭和49年～昭和51年については各年の年間数値を示す。  
 (2) 昭和51年～昭和52年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数である。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	52 年 4 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	52 年 4 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>総 数</b>	<b>2 342 173</b>	<b>2 389 793</b>	<b>△ 2 590</b>	<b>606 220</b>	竜ヶ崎市	40 569	41 219	△ 16	10 647
<b>市 部</b>	<b>1 160 359</b>	<b>1 181 250</b>	<b>△ 1 608</b>	<b>320 038</b>	那珂湊市	33 144	33 110	△ 107	8 451
<b>郡 部</b>	<b>1 181 813</b>	<b>1 208 543</b>	<b>△ 982</b>	<b>286 182</b>	下妻市	29 234	29 671	△ 63	7 104
水戸市	197 950	202 467	△ 671	61 786	水海道市	38 820	39 321	△ 11	9 345
日立市	202 387	201 513	△ 825	55 735	常陸太田市	35 322	35 660	△ 69	9 149
土浦市	104 031	106 610	30	29 918	勝田市	79 997	83 118	234	21 849
古河市	55 971	55 813	△ 109	15 223	高萩市	30 982	31 285	△ 167	8 614
石岡市	43 678	44 961	66	11 982	北茨城市	44 332	44 735	△ 40	11 826
下館市	57 778	58 612	△ 148	14 635	笠間市	30 908	30 862	△ 137	7 643
結城市	44 130	45 814	52	11 108	取手市	52 821	57 550	444	16 365
					岩井市	38 305	38 929	△ 71	8 658

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年4月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年4月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>132 347</b>	<b>133 894</b>	<b>△ 306</b>	<b>32 189</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>126 946</b>	<b>131 977</b>	<b>200</b>	<b>31 766</b>
常澄村	9 247	9 408	45	2 063	江戸崎町	12 175	12 358	△ 3	3 003
茨城町	30 565	31 180	△ 38	7 215	美浦村	8 161	8 333	6	1 924
小川町	17 250	17 455	△ 132	4 089	阿見町	29 738	30 773	6	7 828
美野里町	17 160	17 894	33	4 295	牛久町	27 674	30 202	195	7 843
内原町	13 658	13 857	△ 64	3 118	茎崎村	8 305	9 416	96	2 248
常北町	10 551	10 569	△ 37	2 691	新利根村	8 590	8 607	△ 11	1 890
桂村	6 897	6 828	△ 28	1 759	河内村	11 657	11 608	△ 31	2 533
御前山村	5 356	5 284	△ 24	1 339	桜川村	7 865	7 839	△ 33	1 782
大洗町	21 663	21 419	△ 61	5 620	東村	12 781	12 841	△ 25	2 715
<b>西茨城郡</b>	<b>64 502</b>	<b>65 415</b>	<b>△ 175</b>	<b>15 698</b>	<b>新治郡</b>	<b>92 761</b>	<b>97 183</b>	<b>274</b>	<b>22 357</b>
友部町	24 146	24 853	△ 50	6 145	出島村	17 152	17 302	17	3 996
岩間町	15 012	15 182	△ 53	3 646	玉里村	6 126	6 377	30	1 457
七会村	3 015	2 956	△ 21	670	八郷町	27 487	27 550	△ 102	6 073
岩瀬町	22 329	22 424	△ 51	5 237	千代田村	18 634	19 172	△ 6	4 789
<b>那珂郡</b>	<b>111 758</b>	<b>113 846</b>	<b>△ 233</b>	<b>28 864</b>	新治村	8 548	8 629	26	1 997
東海村	25 151	26 407	9	6 636	桜村	14 814	18 153	309	4 045
那珂町	34 213	35 420	44	9 057	<b>筑波郡</b>	<b>91 789</b>	<b>94 314</b>	<b>120</b>	<b>21 842</b>
瓜連町	7 117	7 067	△ 54	1 705	谷田部町	22 225	22 912	23	5 380
大宮町	23 488	23 662	△ 74	6 090	伊奈村	15 250	16 483	124	3 866
山方町	9 864	9 653	△ 70	2 489	谷和原村	10 152	10 216	△ 11	2 236
美和村	6 150	6 017	△ 44	1 436	豊里町	10 898	10 986	48	2 443
緒川村	5 775	5 620	△ 44	1 451	筑波町	22 011	22 151	△ 67	5 236
<b>久慈郡</b>	<b>55 969</b>	<b>54 828</b>	<b>△ 465</b>	<b>13 634</b>	大穂町	11 253	11 566	3	2 681
金砂郷村	11 310	11 132	△ 51	2 718	<b>真壁郡</b>	<b>74 368</b>	<b>75 639</b>	<b>△ 76</b>	<b>17 211</b>
水府村	8 284	8 124	△ 59	1 993	関城町	17 838	15 138	△ 1	3 342
里美村	5 508	5 367	△ 56	1 344	明野町	16 518	16 964	△ 14	3 879
大子町	30 867	30 205	△ 299	7 579	真壁町	20 685	20 688	△ 52	4 876
<b>多賀郡</b>	<b>10 127</b>	<b>10 602</b>	<b>3</b>	<b>2 713</b>	大和村	7 320	7 382	△ 4	1 584
十王町	10 127	10 602	3	2 713	協和町	15 007	15 467	△ 5	3 530
<b>鹿島郡</b>	<b>157 291</b>	<b>160 114</b>	<b>△ 314</b>	<b>38 307</b>	<b>結城郡</b>	<b>49 507</b>	<b>50 266</b>	<b>△ 87</b>	<b>10 973</b>
旭村	10 213	10 244	△ 14	2 209	八千代町	22 161	22 301	△ 48	4 652
銚田町	26 641	26 770	△ 106	6 426	千代川村	8 126	8 273	△ 22	1 846
大洋村	9 517	9 582	△ 4	2 168	石下町	19 220	19 692	△ 17	4 475
大野村	11 104	11 831	19	2 731	<b>猿島郡</b>	<b>100 052</b>	<b>102 883</b>	<b>175</b>	<b>22 623</b>
鹿島町	37 128	37 588	△ 129	9 126	総和町	32 073	33 416	171	7 726
神栖町	29 972	30 881	49	7 821	五霞村	8 634	8 622	20	1 727
波崎町	32 716	33 218	△ 129	7 826	三和町	20 841	21 986	17	4 795
<b>行方郡</b>	<b>69 981</b>	<b>70 494</b>	<b>△ 149</b>	<b>16 644</b>	猿島町	14 157	14 271	18	2 840
麻生町	18 195	18 157	△ 68	4 111	境町	24 347	24 588	△ 51	5 535
牛堀町	6 838	6 844	△ 22	1 650	<b>北相馬郡</b>	<b>44 416</b>	<b>47 088</b>	<b>51</b>	<b>11 361</b>
潮米町	20 670	21 061	△ 18	5 313	守谷町	14 506	15 565	68	3 736
北浦村	10 919	11 019	△ 20	2 499	藤代町	20 407	21 700	△ 37	5 347
玉造町	13 359	13 413	△ 21	3 071	利根町	9 503	9 823	20	2 278

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数である。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

### 3 労働

#### 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス業 を含む	サービス業 を除く							
昭和49年	86.6	87.0	88.3	88.2	90.5	77.8	83.4	81.6	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
51.5	87.3	88.2	88.7	89.6	88.2	76.6	85.5	90.1	83.4
6	178.4	172.2	118.4	171.1	136.8	211.2	192.7	234.1	197.5
7	132.7	145.9	160.5	148.4	183.0	154.8	116.6	79.5	87.0
8	87.9	89.8	88.0	90.5	95.5	83.9	89.0	80.0	80.8
9	87.1	88.7	82.0	89.3	89.9	83.2	91.8	80.5	80.9
10	88.4	90.0	80.5	90.3	92.6	84.7	94.8	81.5	82.4
11	91.8	92.5	86.0	91.3	91.2	85.1	107.9	81.7	88.6
12	263.9	257.1	220.6	252.5	260.4	362.1	257.5	271.2	284.3
52.1	89.6	89.2	82.2	89.6	92.8	86.5	91.2	83.8	90.3
2	88.8	89.3	82.4	89.2	96.7	83.3	92.3	84.2	86.6
3	95.4	90.8	81.2	88.8	94.2	92.1	104.1	92.7	110.2
4	92.6	92.0	94.9	91.7	95.5	88.7	94.2	84.6	93.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

#### 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス業 を含む	サービス業 を除く							
昭和49年	100.1	102.5	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1	89.1
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
51.5	103.4	102.3	94.4	101.1	111.5	103.0	105.7	104.9	108.0
6	103.3	102.3	93.1	101.5	112.6	96.0	105.3	104.1	107.7
7	102.6	101.6	96.9	101.2	112.7	87.2	102.3	104.2	107.0
8	102.5	101.6	95.6	101.4	112.6	87.2	101.9	103.8	106.6
9	102.1	101.1	89.4	101.2	111.9	86.6	102.3	103.7	106.2
10	102.0	100.9	82.2	101.2	113.0	87.2	103.1	103.6	106.5
11	102.4	101.3	82.1	101.8	113.1	86.0	103.1	103.5	107.2
12	102.4	101.5	82.8	102.0	113.3	85.5	103.2	103.4	106.3
52.1	102.1	101.3	94.5	101.3	111.5	84.2	102.3	103.3	105.6
2	102.2	101.4	94.7	101.6	110.4	83.9	102.2	102.8	106.1
3	102.2	101.3	94.7	101.4	110.9	83.3	102.9	102.6	106.2
4	103.7	102.8	92.6	102.6	115.0	87.0	104.4	108.1	107.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1カ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和49年	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
51.5	172.9	170.1	177.7	167.6	165.1	162.3	191.8	157.4	184.7	159.8
6	187.9	186.2	187.2	185.3	177.8	168.9	206.8	176.6	194.9	173.5
7	186.6	186.3	189.9	185.7	177.4	173.7	202.0	179.2	188.1	172.3
8	174.6	172.9	181.2	169.8	171.7	162.9	193.9	167.2	181.8	161.4
9	181.8	181.6	185.2	181.7	171.2	162.5	198.0	161.2	182.5	167.3
10	180.1	178.9	179.2	177.9	167.6	160.3	203.2	165.2	185.5	165.4
11	186.1	186.1	192.2	186.9	174.6	161.5	201.1	161.7	185.7	171.0
12	105.7	106.9	105.0	107.7	100.5	110.9	109.2	103.6	100.8	103.0
52.1	168.1	166.9	187.6	162.6	168.3	155.5	187.6	160.9	173.7	155.7
2	179.5	179.3	194.0	178.9	172.0	151.1	194.5	156.2	180.7	165.0
3	177.2	175.4	191.3	172.5	162.2	171.3	199.8	173.3	184.9	162.4
4	186.9	186.9	191.7	186.0	179.1	175.5	204.5	170.1	186.5	172.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新 規 求 職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和49年度	70 871	51 939	16 958	11 601	21 859	1.37	1.46
50	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.04
51.6	5 814	4 083	17 243	17 134	1 487	r 1.42	r 1.01
7	6 289	4 098	17 919	16 832	1 526	1.53	1.06
8	6 945	4 188	17 834	16 548	1 397	1.66	r 1.08
9	7 347	4 313	18 799	16 589	1 541	1.70	1.13
10	6 107	3 977	18 584	15 983	1 459	1.54	1.16
11	4 652	3 618	17 298	15 351	1 383	1.29	r 1.13
12	3 351	3 205	14 514	14 452	1 167	1.05	1.00
52.1	6 433	5 106	15 703	15 607	1 583	1.26	r 1.01
2	4 847	4 585	15 583	15 953	1 528	1.06	r 0.98
3	5 420	4 969	16 113	16 189	1 658	1.09	r 1.00
4	5 022	5 393	16 439	16 790	1 457	0.93	0.98
5	4 786	4 928	16 407	17 344	1 456	0.97	0.95

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

# 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす, 生後 6 カ月 ホルスタイン 純 種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和49年12月末	13 522	885	3 340	4 101	9 000	69 000	2 917
50	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
51.5	13 750	1 049	2 353	4 550	9 850	100 000	3 083
6	13 500	1 052	2 310	4 804	9 850	100 000	3 000
7	14 167	1 050	2 527	4 745	9 900	100 000	2 967
8	14 000	1 046	2 405	4 425	9 900	93 333	3 067
9	15 233	1 047	2 680	4 167	9 950	93 333	3 100
10	15 400	1 049	2 680	3 513	9 950	86 667	3 100
11	16 067	1 047	2 539	3 286	10 000	83 333	3 117
12	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52.1	16 200	1 016	2 895	3 302	10 000	83 333	3 167
2	16 200	1 021	3 195	3 819	10 100	76 667	3 167
3	16 200	1 024	3 320	4 162	10 150	76 667	3 217
4	...	...	...	...	...	...	...

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和49年12月末	26	53	25	30	373	315	329
50	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
51.5	55	133	61	65	281	166	295
6	44	123	63	40	297	149	286
7	38	127	39	47	137	85	194
8	51	102	58	18	105	131	100
9	65	94	63	32	144	151	131
10	37	54	30	24	166	156	241
11	24	43	17	27	448	233	308
12	27	30	16	32	409	370	321
52.1	34	36	28	74	373	254	341
2	46	38	37	122	367	288	527
3	44	33	34	91	352	234	338
4	61	44	49	85	346	197	273

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所  
水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト 10 000.0	228.2	9 771.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和49年	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8
51	225.6	2 558.4	171.1	50.0	172.9	361.2	132.7	205.8	156.7	284.8	119.5
51.5	229.0	1 989.5	187.9	46.4	190.0	357.8	141.6	213.8	181.1	403.4	112.3
6	224.6	2 438.0	172.9	46.8	174.8	377.4	143.7	192.0	160.5	305.9	117.0
7	252.3	2 770.3	193.5	49.1	195.7	403.3	147.5	190.7	185.1	362.0	131.4
8	228.2	2 777.0	168.6	47.4	170.5	385.1	123.5	184.2	139.1	251.1	105.7
9	225.0	2 476.3	172.4	50.2	174.2	358.5	131.2	215.8	159.6	235.0	140.4
10	220.6	2 686.8	163.0	46.8	164.7	421.1	140.3	211.3	130.7	195.3	115.2
11	224.7	2 727.8	166.2	53.7	167.9	395.0	114.1	222.0	146.6	206.0	134.3
12	235.9	2 794.1	176.2	54.7	178.0	400.2	135.7	239.0	148.6	239.3	125.8
52.1	213.7	2 832.2	152.6	51.4	154.1	372.7	128.6	472.9	121.2	169.0	113.7
2	230.8	3 218.7	161.0	57.6	162.5	327.5	133.0	485.0	127.9	186.7	115.0
3	250.7	3 274.2	180.1	67.6	181.8	347.0	147.1	546.8	141.3	198.1	127.0
4	239.4	2 726.8	181.3	50.0	183.3	334.1	145.2	486.0	144.5	219.7	127.2

年 月	鋳 工 業											
	製 造 工 業											
	機 械 工 業		窯 業 土 製 品 工 業	化学工業	石 工 石 製 品 工 業	油 炭 炭 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	絨 維 工 業	木 工 木 製 品 工 業	食 料 材 工 業	品 工 品 工 業	そ の 他 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械										
品目数5	3	2	18	2	2	3	1	7	6			
ウェイト 273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4			
昭和49年	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1		
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4		
51	84.7	25.6	116.4	648.0	241.8	202.5	83.4	119.9	226.9	73.8		
51.5	66.2	16.9	106.1	802.4	281.4	217.8	82.4	129.5	250.5	67.3		
6	89.4	15.4	107.7	286.8	159.3	201.5	93.8	112.1	309.4	68.6		
7	101.2	18.5	123.2	545.1	140.0	211.2	89.6	120.2	344.3	59.9		
8	85.6	25.2	110.9	760.6	263.5	194.1	82.3	120.6	278.3	80.4		
9	109.7	43.0	113.2	728.3	225.8	209.0	78.3	116.4	210.4	80.7		
10	72.0	40.1	118.9	694.0	255.4	221.3	77.1	99.3	195.6	88.4		
11	83.6	42.6	124.1	656.4	260.3	195.7	75.2	110.8	201.3	88.5		
12	70.8	36.4	135.7	658.8	284.2	191.6	77.8	127.1	246.7	91.5		
52.1	46.5	33.7	73.9	690.8	252.0	185.9	55.3	121.3	108.4	73.3		
2	69.1	32.4	125.8	680.3	253.9	195.1	66.3	118.7	147.2	78.6		
3	112.1	35.9	134.5	725.7	260.9	209.8	66.5	99.8	226.8	79.9		
4	69.6	37.0	116.1	774.1	255.2	198.5	63.0	94.9	272.5	85.5		

資料：県統計課

## 6 建築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千㎡)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和49年	5 639	358 695	811	74 969	1 864	114 639	2 964	169 088
50	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
51.3	513	40 856	113	16 747	110	6 537	290	17 571
4	495	32 629	70	6 110	115	7 353	310	19 166
5	507	35 344	78	8 140	152	10 417	277	16 787
6	495	35 122	74	7 450	145	10 155	276	17 517
7	482	33 737	56	6 459	83	5 252	343	22 026
8	457	30 969	50	4 813	123	8 268	284	17 888
9	439	31 678	85	8 360	121	8 566	233	14 752
10	551	37 361	71	5 783	230	16 502	250	15 076
11	395	29 903	60	6 023	104	8 975	231	14 905
12	497	35 247	63	6 149	98	6 869	336	22 229
52.1	386	31 828	53	7 317	114	9 846	219	14 666
2	487	34 461	91	8 965	137	8 733	259	16 763

(注) 官公庁とは，国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農 林 ・ 水 産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和49年度	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
51.5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963
6	364 052	382	4 240	2 652	320 572	11 965	8 527	15 714
7	398 867	385	4 258	3 020	353 310	12 720	8 932	16 242
8	356 234	441	4 163	3 028	311 177	13 347	9 631	14 447
9	360 108	478	4 247	3 218	316 594	12 374	9 228	13 969
10	391 199	422	4 388	3 081	347 299	12 663	9 019	14 327
11	367 176	418	4 331	3 174	320 493	12 785	8 796	17 179
12	369 319	485	4 397	3 404	320 385	14 007	9 114	17 527
52.1	348 824	586	4 470	3 296	298 969	14 221	9 655	17 627
2	381 729	608	4 228	3 299	331 615	12 805	9 065	20 109
3	385 586	573	4 366	3 249	336 047	13 547	9 314	18 490
4	408 663	592	4 251	3 067	361 975	11 836	9 556	17 386

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお，東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

# 8 金 融

## 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和49年末	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	1 703	1 264	1 283	934
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
51.5	21 017	12 299	12 217	6 320	2 255	1 663	2 043	1 483	1 489	1 079
6	21 597	12 564	12 548	6 486	2 359	1 703	2 083	1 505	1 520	1 094
7	21 771	12 756	12 560	6 578	2 329	1 718	2 115	1 538	1 535	1 114
8	21 787	12 879	12 575	6 644	2 339	1 725	2 142	1 555	1 551	1 132
9	22 340	13 070	12 936	6 722	2 427	1 762	2 147	1 570	1 587	1 167
10	22 355	13 217	12 752	6 816	2 386	1 774	2 163	1 595	1 588	1 167
11	23 011	13 223	13 261	6 808	2 403	1 761	2 196	1 630	1 604	1 191
12	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52.1	23 300	13 606	13 250	7 056	2 449	1 797	2 296	1 678	1 671	1 233
2	23 183	13 779	13 209	7 133	2 439	1 820	2 289	1 703	1 667	1 254
3	24 033	14 038	13 985	7 234	2 505	1 861	2 302	1 735	1 704	1 288
4	23 757	14 067	13 744	7 299	2 482	1 831	2 315	1 726	1 693	1 273

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和49年末	228	187	71	221	2 308	1 003	37	77	453
50	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
51.5	304	221	101	297	2 559	1 159	50	76	245
6	329	222	100	307	2 605	1 174	52	72	338
7	349	229	94	315	2 745	1 190	53	75	335
8	337	231	96	320	2 696	1 198	51	74	249
9	337	236	99	327	2 756	1 213	52	72	250
10	339	243	106	334	2 963	1 216	57	70	283
11	341	247	114	347	2 030	1 172	61	67	261
12	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52.1	383	253	100	345	3 099	1 166	54	78	299
2	383	259	110	347	3 031	1 182	56	82	236
3	394	269	101	346	2 970	1 212	73	93	299
4	390	275	106	343	2 967	1 235	60	84	327

資料：日本銀行水戸事務所  
水戸郵便局調査課



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上 昇 率	(同 月)						
		(%)	上 昇 率						
		(%)	(%)						
昭和49年	89.5	—	25.8	88.4	84.8	91.4	91.3	85.8	97.0
50	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
51.5	108.5	0.8	8.6	107.9	108.6	109.1	105.4	102.0	110.5
6	109.5	0.9	9.7	108.5	109.2	107.2	105.8	102.0	114.6
7	109.6	0.1	9.2	109.1	109.3	106.7	106.8	105.2	112.5
8	108.0	△ 1.5	8.0	106.7	110.2	105.2	107.1	105.3	105.4
9	111.5	3.2	10.0	112.3	117.0	111.4	108.1	113.1	111.8
10	112.5	0.9	8.8	113.3	117.2	110.0	108.8	113.1	114.2
11	112.0	△ 0.4	9.2	110.9	118.6	108.0	108.9	113.1	115.0
12	112.7	0.6	9.4	109.8	118.5	107.0	109.0	113.3	113.7
52.1	115.4	2.4	9.5	116.1	118.6	113.9	109.3	113.3	112.7
2	115.4	0.0	9.1	115.8	118.6	117.3	109.6	113.3	112.2
3	115.6	0.2	9.2	115.5	118.7	116.0	109.7	113.3	114.5
4	118.1	2.2	9.8	117.8	117.7	120.0	112.5	113.3	116.3

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保 健 医 療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和49年	87.1	88.4	90.1	84.9	91.0	81.2	95.5	85.8
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
51.5	110.2	106.0	110.2	106.6	102.1	125.5	102.5	108.5
6	110.6	106.0	111.1	106.6	102.1	125.5	102.5	109.1
7	110.4	106.0	110.9	106.6	105.1	125.5	104.4	107.4
8	111.2	106.0	111.2	106.6	104.7	125.5	104.4	109.5
9	111.2	106.0	113.7	106.6	103.4	125.5	104.4	109.4
10	111.6	106.6	113.7	106.6	103.4	126.1	104.4	110.2
11	112.8	107.2	116.0	115.9	102.7	126.1	104.4	109.5
12	117.0	107.2	116.3	144.9	102.1	126.1	104.4	109.9
52.1	117.6	107.2	122.9	144.9	102.4	126.1	108.4	109.6
2	118.2	108.6	122.9	144.9	102.4	126.1	111.9	110.7
3	118.2	108.6	122.8	144.9	102.5	126.1	111.9	110.8
4	121.3	108.6	124.5	153.1	102.8	141.4	113.9	111.7

資料：県統計課

# 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和49年	356 807	421 391	364 271	400 205	1 537	10 273	18 923	207	169 051	81 326
50	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
51.6	36 600	59 511	45 222	57 357	142	783	1 957	47	29 129	10 522
7	40 717	41 490	38 157	32 863	154	872	2 139	40	17 418	12 772
8	36 225	22 459	34 539	29 437	202	1 642	1 702	50	26 205	14 876
9	35 956	66 130	29 025	32 939	201	1 699	1 706	41	17 632	17 573
10	29 237	51 709	27 075	32 850	186	1 514	1 831	13	17 936	13 007
11	38 608	82 857	26 306	35 674	218	2 103	2 165	49	22 926	18 672
12	48 193	55 325	55 426	99 595	253	1 701	3 395	33	33 656	9 945
52.1	41 680	22 254	63 450	25 897	182	1 335	1 113	18	27 671	11 730
2	31 555	22 740	32 636	38 413	193	1 561	1 563	58	20 678	19 765
3	53 421	81 770	33 698	40 117	214	1 741	1 912	59	19 251	19 333
4	37 532	71 274	33 806	33 783	208	1 723	1 633	71	18 196	11 877
5	51 716	47 751	36 640	33 270	211	1 751	1 739	30	...	...

資料：日本銀行水戸事務所

# 11. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表 示 ・ 広 告 装 包	販 売 方 法 約 契 サービス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和49年	2 354	538	481	168	138	205	33	41	750	
50	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922	
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
51.5	148	42	40	6	12	21	5	5	35	
6	207	52	80	7	3	23	6	7	49	
7	186	57	56	10	4	26	3	2	42	
8	209	60	61	14	11	26	8	1	48	
9	231	92	65	14	9	28	8	9	26	
10	278	105	69	14	7	37	9	6	50	
11	177	52	44	11	6	32	8	—	27	
12	163	54	32	10	3	32	4	1	27	
52.1	196	46	62	9	10	41	4	2	22	
2	281	83	60	10	14	34	10	—	69	
3	205	66	51	6	3	35	8	2	34	
4	195	56	42	10	6	26	9	—	26	

資料：茨城県消費生活センター

# 12 家 計

## 12-1 家計主要指標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ル ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
昭和49年	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5	
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0	
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1	
51.5	192 790	164 374	162 927	1 447	8 227	99.1	82.3	94.9	210 410	24.4	108.5	
6	367 428	332 074	161 161	170 913	134 841	48.5	155.4	93.0	157 710	32.4	109.5	
7	275 831	246 349	177 208	69 141	57 315	71.9	116.6	102.2	170 579	31.3	109.6	
8	190 465	171 121	173 365	△ 2 243	△ 5 003	101.3	81.7	101.5	170 571	32.5	108.0	
9	192 102	170 326	168 271	2 055	△12 159	98.8	79.8	95.4	161 419	30.9	111.5	
10	218 595	195 547	179 676	15 871	360	91.9	90.0	101.0	173 169	30.3	112.5	
11	249 881	223 633	186 415	37 218	21 121	83.4	103.3	105.2	181 156	27.9	112.0	
12	650 250	596 293	306 153	290 140	210 322	51.3	267.2	171.7	291 111	25.2	112.7	
52.1	217 046	194 200	203 149	△ 8 948	4 737	104.6	87.1	111.3	196 107	24.9	115.4	
2	214 854	192 772	167 418	25 354	10 295	86.8	86.2	91.7	159 790	31.6	115.4	
3	256 783	229 797	219 020	10 777	1 501	95.3	102.9	119.8	195 621	27.5	115.6	
4	203 398	182 145	180 177	1 969	△12 741	98.9	79.8	96.4	171 851	28.6	118.1	
全 国												
昭和49年	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4	
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0	
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3	
51.5	202 206	175 274	164 305	10 969	2 837	93.7	78.6	90.9	162 428	34.6	108.9	
6	330 675	299 912	177 402	122 510	85 213	59.2	128.3	97.9	169 180	32.5	109.1	
7	305 943	277 937	192 508	85 429	59 112	69.3	118.1	105.7	181 639	31.5	109.7	
8	223 200	201 754	179 311	22 443	10 050	88.9	86.9	99.3	175 447	33.0	108.8	
9	207 873	186 669	162 523	24 146	9 488	87.1	78.8	87.6	159 416	33.5	111.7	
10	214 139	192 660	173 493	19 167	9 918	90.1	80.7	93.0	171 531	32.6	112.4	
11	216 910	194 195	172 512	21 683	7 459	88.8	81.8	92.4	171 555	31.3	112.4	
12	591 338	540 972	280 128	260 844	183 217	51.8	220.4	148.5	261 001	28.9	113.6	
52.1	211 091	189 083	172 327	16 756	28 588	91.1	77.9	90.5	171 367	27.6	114.7	
2	210 981	189 161	161 845	27 316	2 440	85.6	77.5	84.6	158 263	32.6	115.3	
3	253 777	226 994	203 873	23 121	11 564	89.8	92.6	105.9	197 641	29.3	116.0	
4	228 921	202 114	195 610	6 504	△13 931	96.8	82.2	99.9	191 271	29.7	117.9	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

## 12-2 1カ月当たりの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和49年	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
51.5	65	3.60	1.25	42.0	326 802	192 790	182 081	1 508	9 201	57 643	76 369
6	66	3.62	1.27	42.1	482 141	367 428	345 491	4 186	17 751	49 963	64 750
7	66	3.61	1.30	42.4	423 119	275 831	262 202	5 301	8 328	68 042	79 246
8	66	3.50	1.30	42.2	346 480	190 465	180 266	2 153	8 046	77 689	78 327
9	62	3.56	1.29	42.7	328 203	192 102	183 674	3 419	5 008	72 079	64 023
10	66	3.52	1.32	42.2	355 182	218 595	201 913	5 151	11 531	67 878	68 709
11	63	3.70	1.43	41.8	385 343	249 881	226 824	7 019	16 038	66 859	68 602
12	68	3.72	1.38	42.1	817 062	650 250	623 860	8 491	17 900	98 292	68 519
52.1	67	3.73	1.36	41.4	373 016	217 046	197 879	3 231	15 936	65 842	90 127
2	66	3.73	1.33	41.7	344 084	214 854	198 757	7 361	8 737	57 898	71 332
3	66	3.70	1.30	41.7	432 778	256 783	231 088	6 654	19 041	102 856	73 140
4	65	3.62	1.26	40.4	334 239	203 398	190 053	2 185	11 160	73 160	57 681

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 12-3 1カ月1世帯当たりの支出（水戸市・勤労者世帯）

（単位：円）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和49年	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
51.5	191 343	162 927	49 034	9 887	5 808	14 810	83 388	28 416	71 585	63 874	8 851
6	196 514	161 161	48 404	18 855	4 893	18 444	70 565	35 353	208 968	76 658	8 066
7	206 690	177 208	52 329	22 194	4 443	21 370	76 872	29 483	142 543	73 886	12 566
8	192 709	173 365	53 376	12 643	4 738	14 699	87 910	19 344	85 109	68 662	10 255
9	190 047	168 271	48 487	10 719	4 239	18 661	86 164	21 776	69 859	68 298	7 581
10	202 724	179 676	50 193	21 740	6 054	18 327	83 362	23 048	81 699	70 759	7 944
11	212 663	186 415	50 162	19 995	6 481	19 427	90 351	26 248	93 982	78 698	11 980
12	363 310	306 153	71 732	40 590	9 835	38 210	145 786	57 157	364 231	89 521	25 499
52.1	225 995	203 149	48 237	11 670	9 544	18 820	114 877	22 846	79 308	67 713	16 540
2	189 500	167 418	50 440	14 419	10 565	14 014	77 980	22 082	78 546	76 037	5 713
3	246 006	219 020	55 327	16 928	9 445	20 345	116 975	26 986	124 426	62 346	6 374
4	201 429	180 177	51 554	13 663	7 476	14 538	92 945	21 253	68 996	63 814	7 211

資料：総理府統計局

# 13 レジャー

(単位：円, 件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	旅 行	
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観覧料・旅行費等)		国 内 (総合旅行・パック)	外 国 (パック)
昭和49年	4 438	12 568	16 390	—	—
50	5 334	13 475	16 588	—	—
51	p 7 664	p 14 953	21 592	3 232	446
51.5	6 900	12 846	1 645	193	44
6	7 220	10 880	1 600	151	27
7	7 744	13 177	2 011	339	21
8	7 902	16 802	2 151	416	13
9	6 404	12 296	2 476	207	23
10	6 559	13 868	2 217	466	71
11	7 690	12 091	1 450	369	56
12	9 936	25 734	2 146	144	48
52.1	8 813	14 290	2 312	107	23
2	7 236	13 162	2 135	…	…
3	7 089	22 103	2 602	…	…
4	6 240	29 378	2 301	…	…

(注) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため、対象は水戸市内の少数世帯に限られている。 資料：総理府統計局、県民福祉課 日本交通公社水戸支店

# 14 保 健 相 談

保健婦活動状況

(単位：世帯, 人, 回)

年 月	家 庭 訪 問		家 庭 訪 問 以 外 (実施回数)			
	被訪問世帯数	被訪問延人員	健 康 相 談	集 団 検 診 集 団 保 健 指 導	予 防 接 種	衛 生 教 育
昭和49年	80 964	100 424	3 555	4 031	5	2 178
50	87 354	107 835	3 600	3 890	4	2 559
51	p 89 345	p 112 554	p 3 571	p 3 933	p 20	p 2 644
51.4	…	…	…	…	…	…
5	…	…	…	…	…	…
6	24 031	30 665	859	778	2	614
7	…	…	…	…	…	…
8	…	…	…	…	…	…
9	20 599	26 393	907	1 316	15	785
10	…	…	…	…	…	…
11	…	…	…	…	…	…
12	22 321	27 474	901	917	3	628
52.1	…	…	…	…	…	…
2	…	…	…	…	…	…
3	21 824	26 599	892	857	—	697

資料：県医務課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適當						
昭年49年	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
51.6	899	26	1 193	200	86	49	48	55	50	79	39	
7	991	39	1 390	278	75	50	73	51	29	74	41	
8	1 015	37	1 423	264	90	48	61	79	31	77	41	
9	817	32	1 087	220	72	40	55	50	30	60	21	
10	901	16	1 206	225	75	27	77	70	36	62	26	
11	923	22	1 201	262	60	42	88	43	39	70	25	
12	969	35	1 331	298	76	31	83	51	41	56	33	
52.1	837	29	1 174	237	75	62	83	44	26	39	40	
2	720	22	962	220	54	29	58	31	27	51	29	
3	863	33	1 133	270	75	44	69	59	32	43	37	
4	924	35	1 164	299	73	30	93	59	27	63	39	
5	845	27	1 163	230	69	26	67	59	25	71	39	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 交通事故保障相談

保障相談件数

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和49年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
51.6	49	21	31	42	17	27	2	1	2	—	—	—
7	55	12	23	43	11	20	7	1	2	—	—	1
8	35	21	24	27	19	21	7	—	2	—	2	1
9	39	25	25	32	24	19	4	—	—	1	1	3
10	50	24	21	40	20	19	1	1	1	4	—	1
11	35	28	27	32	27	25	1	—	1	—	—	1
12	41	42	27	28	32	23	4	1	1	2	2	—
52.1	43	21	37	32	16	30	4	—	2	2	1	—
2	46	25	35	39	23	28	5	—	1	1	2	—
3	41	28	41	39	27	36	2	—	3	—	—	—
4	46	17	37	37	16	30	4	1	1	—	—	1
5	54	29	36	40	25	28	5	1	2	2	1	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。  
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和49年	21 544	234	1 510	18 413	612	102	673
50	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
51.6	2 160	19	117	1 869	105	11	39
7	1 612	28	106	1 342	71	11	54
8	1 678	29	109	1 410	76	7	47
9	1 978	25	100	1 733	37	17	66
10	1 577	19	74	1 373	69	5	37
11	1 800	31	100	1 431	166	3	69
12	2 120	24	155	1 699	83	9	150
52.1	1 443	22	94	1 219	45	5	58
2	1 674	23	105	1 409	76	6	55
3	1 515	25	123	1 203	66	11	87
4	1 656	13	130	1 330	82	16	85
5	1 879	25	103	1 630	46	13	62

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹 災 人 員 数	死 傷 者 数 (人)		焼 損 棟 数	損 害 額 (万円)	
				死 者	傷 者		建 物	林 野
昭和49年	1 596	641	2 412	35	132	1 066	219 281	11 129
50	1 586	618	2 227	41	208	1 023	200 437	736
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	230 797	2 508
51.5	111	61	219	1	10	84	9 002	15
6	60	30	127	4	3	60	6 701	—
7	75	49	150	5	5	71	13 871	—
8	73	43	165	5	16	56	11 210	—
9	72	39	130	2	9	64	8 326	—
10	90	52	202	4	9	82	17 155	10
11	82	45	158	6	9	75	14 444	0
12	178	75	256	9	8	125	76 288	32
52.1	202	80	273	5	17	145	36 774	333
2	270	103	354	10	17	175	30 474	2 059
3	232	72	269	8	16	131	11 827	226
4	147	72	230	5	11	122	12 175	226

注) 損害額はうち書きである。

資料：県消防防災課

# 〈新着資料案内〉

この資料は、4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL 0292-21-8111 (内線 427)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>			
昭和50年 国勢調査報告(福井県)	総理府統計局	昭和50年 茨城県衛生統計年報	医務課
" " (宮崎県)	"	昭和52年 山村等振興事業の概要	農政企画課
" " (岩手県)	"	昭和51年 農業委員会実態調査結果表	"
" " (長崎県)	"	昭和50年 茨城県農業共済組合等要覧	農業経済課
" " (滋賀県)	"	昭和51年 そば生産改善展示は設置実績書	農産園芸課
" " (愛媛県)	"	昭和52年 特産物生産団地育成事業の実施概要	教育普及課
" " (青森県)	"	昭和52年 そさい産地の育成と維持発展	"
" " (広島県)	"	昭和51年 就農青少年調査結果	"
" " (大阪府)	"	昭和51年 農村青少年クラブ員名簿	"
昭和50年 小売物価統計調査年報	"	昭和50年 水産業協同組合要覧	漁政課
1977年 経済要覧	経済企画庁調査局	昭和51年 水産業協同組合名簿	"
昭和50年 法人企業の実態	国税庁	昭和51年 自記交通量観測成果表	道路維持課
昭和50年 国税庁統計年報書	"	昭和51年 第3回高校生の船報告書	社会教育課
昭和50年 学校基本調査報告書	文部省調査統計課	昭和51年 長久対策推進地区の歩みと成果	指導課
1975年農業センサス・水稲・畑作・さとうきび編	農林省統計情報部	昭和51年 学校栄養職員研究抄録	保健厚生課
" 野菜・果樹・施設園芸編	"	昭和51年 選挙の記録	選挙管理委員会
" 畜産・養蚕編	"	昭和52年 水戸戦災復興誌	水戸土地区画整理事務所
" 農家類型編	"		
" 生産手段編	"	<b>県内市町村関係</b>	
" 農業構造動態統計報告書	"	昭和52年 東海(村勢要覧)	東海村
昭和50年 漁業動態統計年報	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和50年 農家経済調査報告	"	昭和50年 道民所得推計結果報告書	北海道調査統計課
昭和50年 漁業労働賃金調査報告	"	昭和50年 北海道法人企業経済調査報告書	"
昭和50年 漁業経済調査報告(企業体の部)	"	昭和52年 北海道統計書	"
" " (漁家の部)	"	昭和47年 宮城県産業連関表	宮城県統計課
昭和51年 農業生産組織調査報告書	"	昭和49年 市町村民所得統計	"
昭和51年 関東の畜産統計	関東農政局	昭和52年 宮城県勢要覧	"
昭和50年 食糧管理統計年報	食糧庁	昭和51年 山形県の人口と世帯数	山形県統計課
昭和50年 茨城県漁業の動向	茨城統計情報事務所	昭和51年 商業統計調査報告書	福島県統計調査課
昭和51年 茨城農林水産統計年報	"	昭和51年 商業統計調査報告書	栃木県統計課
昭和51年 農業生産組織基本調査報告書	"	昭和50年 県民所得推計報告書	"
昭和51年 茨城の作物統計	"	昭和51年 栃木県の果樹農業	"
昭和50年 建材統計年報	通産省調査統計部	昭和51年 栃木県の人口	"
昭和50年 窯業統計年報	"	昭和51年 統計資料目録	"
昭和50年 ゴム製品統計年報	"	昭和50年 個人企業経済調査報告書	埼玉県統計課
昭和49年 全日本出版物総目録	国立国会図書館	昭和51年 消費と貯蓄の動向	群馬県統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和51年 果樹基本統計調査結果概要	"
昭和51年 市町村公共施設の現況	地方課	昭和49年 市町村民所得統計表	"
昭和51年 新規立地工場概要	地域振興課	昭和51年 商業統計調査結果	"
昭和52年 茨城県土地利用計画	土地対策課	昭和51年 群馬県勢要覧	"
昭和52年 茨城県のすがた	統計課	昭和51年 群馬県林業経済調査結果概要	"
昭和51年 茨城県の人口と世帯	"	昭和51年 ぐんまの学校統計	"
昭和51年 果樹基本統計調査結果報告書	"	昭和50年 都民所得統計年報	東京都統計部
昭和51年 茨城県勢要覧	"	昭和50年 工業統計調査結果	"
昭和50年 茨城県法人企業統計調査報告書	"	昭和51年 県勢要覧	神奈川県統計管理課
昭和51年 市町村交通安全対策理況調	交通安全課	昭和51年 富山県の人口	富山県統計課
		昭和50年 給与と雇用と労働時間	福井県統計課
		昭和51年 山梨県常住人口調査結果報告	山梨県統計課



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和51年 商業統計調査結果報告	山梨県統計課	昭和50年 兵庫県民所得	兵庫県統計課
昭和51年 商業統計調査結果報告	長野県情報統計課	昭和51年 大阪府勢要覧	大阪府統計課
昭和50年 法人企業の動向	"	昭和51年 大阪府家計調査年報	"
昭和51年 住民異動調査年報	愛知県統計課	昭和50年 大阪府民所得統計	"
昭和50年 工業統計調査結果報告書	"	昭和51年 学校基本調査結果	和歌山県統計課
昭和51年 消費者物価指数年表	"	昭和50年 工業統計調査結果報告書	鳥取県統計課
昭和51年 商業統計調査結果報告書	静岡県統計課	昭和50年 工業統計調査結果報告書	島根県統計課
昭和50年 静岡県統計年鑑	"	昭和51年 福岡県勢要覧	福岡県調査統計課
昭和51年 静岡県勢要覧	"	昭和51年 佐賀県鉱工業生産指数	佐賀県統計調査課
昭和50年 滋賀県統計書	滋賀県統計課	昭和50年 物資流通統計調査報告書	長崎県統計課
昭和50年 地域メッシュ統計報告書	"	昭和51年 毎勤統計地方調査年報	熊本県統計調査課



## 6月1日は農産物流通調査の調査日です

この調査は、3年に1度行われています。主要農産物の流通実態を明らかにするという目的で、事業所の業態別・集出荷品目別・地域別・業態別・入荷量・出荷量および金額などが調査されます。対象は、約2,300です。

結果は、「茨城県農産物流通調査結果報告書」として公表されます。

担当は、県統計課農林統計係（TEL0292-21-8111内線425）です。

## 統計事務改善研究会が開かれます

この研究会も4回目を迎えました。毎年23市町村（92×㊦）を対象に開かれてきましたが、今年で全市町村が対象となった訳です。

出席者は、対象市町村の統計課職員・統計調査員の皆さんと、県統計課長初め各係長の子定です。

今年の研究課題は、「調査客体の拒否について」「統計の広報について」などです。

6月14～15日に、大洗曙荘で開かれます。

担当は、県統計課企画調整係（TEL0292-21-8111内線420）です。

## 地方統計職員業務研修（基礎）が開かれます

6月29～30日、7月4～5日の計4日間にわたって、水戸市ときわ荘で、県・市町村の新しく統計担当職員となった皆さんを対象に開かれます。

7月14～15日には、同じく専門研修が開かれる予定です。

担当は、県統計課企画調整係（TEL0292-21-8111内線420）です。